

令和 8 年 小 田 原 市 議 会 6 月 定 例 会

小 田 原 市 一 般 会 計 補 正 予 算
 企 業 会 計

目 次

各会計予算集計表	1
一般会計補正予算	3
水道事業会計補正予算	9
病院事業会計補正予算	11
下水道事業会計補正予算	13

各会計の予算に関する説明書

一 般 会 計

歳 入	18
歳 出	22
給 与 費 明 細 書	30
継 続 費 調 書	32
債 務 負 担 行 為 調 書	33
地 方 債 調 書	34

企 業 会 計

水道事業会計	35
病院事業会計	45
下水道事業会計	57

令和8年度各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 名		補 正 前 の 額	補 正 額	計
一 般 会 計		79,200,000	971,855	80,171,855
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	33,330,000		33,330,000
	天 守 閣 事 業 特 別 会 計	210,000		210,000
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	18,866,000		18,866,000
	国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 事 業 特 別 会 計	29,000		29,000
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	202,000		202,000
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18,590,000		18,590,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	6,666,000		6,666,000
	広 域 消 防 事 業 特 別 会 計	5,675,000		5,675,000
	地 下 街 事 業 特 別 会 計	513,000		513,000
	計	84,081,000		84,081,000
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	10,210,614	1,000	10,211,614
	病 院 事 業 会 計	29,894,745	33,840	29,928,585
	下 水 道 事 業 会 計	11,492,172	1,000	11,493,172
	計	51,597,531	35,840	51,633,371
合 計		214,878,531	1,007,695	215,886,226

令和8年度小田原市一般会計補正予算

令和8年度小田原市一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 971,855千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 80,171,855千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第2条 継続費の追加は、「第2表 継続費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和8年6月1日提出

小田原市長 加藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15 国 庫 支 出 金		16,703,326	507,553	17,210,879
	1 国 庫 負 担 金	13,522,076	311,746	13,833,822
	2 国 庫 補 助 金	3,122,697	195,807	3,318,504
18 寄 附 金		1,511,005	5,310	1,516,315
	1 寄 附 金	1,511,005	5,310	1,516,315
19 繰 入 金		1,135,583	12,000	1,147,583
	1 基 金 繰 入 金	1,065,668	12,000	1,077,668
20 繰 越 金		300,000	319,692	619,692
	1 繰 越 金	300,000	319,692	619,692
21 諸 収 入		2,109,813	2,500	2,112,313
	5 雑 入	1,227,386	2,500	1,229,886
22 市 債		2,355,200	124,800	2,480,000
	1 市 債	2,355,200	124,800	2,480,000
歳 入 合 計		79,200,000	971,855	80,171,855

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 9,529,650	千円 51,348	千円 9,580,998
	1 総 務 管 理 費	6,683,122	44,858	6,727,980
	2 徴 税 費	782,499	3,960	786,459
	7 市 民 生 活 費	1,037,646	2,530	1,040,176
3 民 生 費		35,319,304	511,340	35,830,644
	1 社 会 福 祉 費	9,362,312	6,925	9,369,237
	2 児 童 福 祉 費	11,681,189	37,797	11,718,986
	3 生 活 保 護 費	6,698,043	466,618	7,164,661
4 衛 生 費		8,004,775	90,537	8,095,312
	1 保 健 衛 生 費	3,190,009	85,587	3,275,596
	2 清 掃 費	3,526,403	4,950	3,531,353
7 商 工 費		1,453,475	10,858	1,464,333
	2 観 光 費	646,718	10,858	657,576
8 土 木 費		6,676,910	269,825	6,946,735
	1 土 木 管 理 費	777,642	53,337	830,979
	2 道 路 橋 り ょ う 費	1,273,026	66,500	1,339,526
	3 河 川 費	214,612	74,000	288,612
	4 都 市 計 画 費	3,185,837	75,206	3,261,043
	6 公 園 費	832,722	782	833,504
10 教 育 費		7,795,603	37,947	7,833,550
	1 教 育 総 務 費	3,350,870	5,300	3,356,170
	2 小 学 校 費	1,703,283	1,010	1,704,293
	5 社 会 教 育 費	1,732,313	31,637	1,763,950
歳 出 合 計		79,200,000	971,855	80,171,855

第2表 継続費補正

追 加

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3 民生費	2 児童福祉費	民間保育所建設費 補助事業	179,987 千円	令和8年度	37,797 千円
				令和9年度	113,753
				令和10年度	28,437
8 土木費	4 都市計画費	小田原駅西口広場 概略設計事業	45,375	令和8年度	20,636
				令和9年度	24,739

第3表 債務負担行為補正

追 加

事項	期間	限度額
ごみ収集車両運行管理料 システム運用委託料	令和8年度	4,950 千円 (予算計上額)
	令和9年度	7,486
	令和10年度	7,486
	令和11年度	3,093
	計	18,065

第4表 地方債補正

追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
デジタル活用費 推進事業費	千円 24,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちよくその他の都合により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路橋りょう費 整備事業費	千円 428,300	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちよくその他の都合により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。	千円 459,900	補正前に同じ		
河川整備事業費	61,800				124,600			
社会教育施設 整備事業費	31,300				37,700			

令和8年度小田原市水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和8年度小田原市水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出の補正)

第2条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,053,475千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,054,475千円」に「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額479,435千円、過年度分損益勘定留保資金574,040千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額479,435千円、過年度分損益勘定留保資金575,040千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	6,513,589千円	1,000千円	6,514,589千円
第1項 建設改良費	5,701,098千円	1,000千円	5,702,098千円

令和8年6月1日提出

小田原市長 加藤 憲一

令和8年度小田原市病院事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和8年度小田原市病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出の補正)

第2条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,248,605千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,268,505千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,217千円、過年度分損益勘定留保資金100,073千円、当年度分損益勘定留保資金1,128,232千円、繰越利益剰余金処分額9,083千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,217千円、過年度分損益勘定留保資金100,073千円、当年度分損益勘定留保資金1,148,132千円、繰越利益剰余金処分額9,083千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	6,913,491千円	13,940千円	6,927,431千円
第1項 企業債	6,615,200千円	△10,000千円	6,605,200千円
第3項 補助金	2,750千円	10,000千円	12,750千円
第5項 寄附金	1千円	13,940千円	13,941千円
	支 出		
第1款 資本的支出	8,162,096千円	33,840千円	8,195,936千円
第4項 基金造成費	1千円	33,840千円	33,841千円

(企業債の補正)

第3条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設整備 事業費	千円 2,082,000	普通貸借 又は債券発 行。 事業の進 ちよくその 他の都合に より翌年度 に繰り越し て借り入れ ることができる。	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後に おいては、当 該見直し後 の利率)	政府資金に ついてはその 融通条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と その融通条件 による。 ただし、市 財政の都合に より据置期間 及び償還期限 を短縮し、若 しくは繰上償 還をすること 又は低利債に 借り換えるこ とができる。	千円 2,072,000	補 正 前 に 同 じ		

令和 8 年 6 月 1 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

令和 8 年度小田原市下水道事業会計補正予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度小田原市下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第 2 条 予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	6,462,399 千円	500 千円	6,462,899 千円
第 1 項 営業費用	5,937,480 千円	500 千円	5,937,980 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,042,572 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,043,072 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,149 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,293,635 千円、当年度分損益勘定留保資金 645,788 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,149 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,293,635 千円、当年度分損益勘定留保資金 646,288 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第 1 款 資本的支出	5,029,773 千円	500 千円	5,030,273 千円
第 1 項 建設改良費	2,418,746 千円	500 千円	2,419,246 千円

令和 8 年 6 月 1 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

各会計の予算に関する説明書

令和 8 年度小田原市一般会計
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	16,703,326	507,553	17,210,879
18 寄附金	1,511,005	5,310	1,516,315
19 繰入金	1,135,583	12,000	1,147,583
20 繰越金	300,000	319,692	619,692
21 諸収入	2,109,813	2,500	2,112,313
22 市債	2,355,200	124,800	2,480,000
歳入合計	79,200,000	971,855	80,171,855

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	9,529,650	51,348	9,580,998
3 民生費	35,319,304	511,340	35,830,644
4 衛生費	8,004,775	90,537	8,095,312
7 商工費	1,453,475	10,858	1,464,333
8 土木費	6,676,910	269,825	6,946,735
10 教育費	7,795,603	37,947	7,833,550
歳出合計	79,200,000	971,855	80,171,855

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		2,800	48,548
391,362		12,000	107,978
2,409			88,128
5,429			5,429
92,535	118,400		58,890
15,818	6,400	5,010	10,719
507,553	124,800	19,810	319,692

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	項	目	補正前の額	補正額	計
15	国	庫 支 出 金	千円 16,703,326	千円 507,553	千円 17,210,879
	1	国 庫 負 担 金	13,522,076	311,746	13,833,822
		1 民 生 費 負 担 金	13,515,644	311,746	13,827,390
	2	国 庫 補 助 金	3,122,697	195,807	3,318,504
		2 民 生 費 補 助 金	473,395	79,616	553,011
		3 衛 生 費 補 助 金	829,241	2,409	831,650
		4 商 工 費 補 助 金	79,004	5,429	84,433
		5 土 木 費 補 助 金	728,118	92,535	820,653
		6 教 育 費 補 助 金	705,557	15,818	721,375
18	寄	附 金	1,511,005	5,310	1,516,315
	1	寄 附 金	1,511,005	5,310	1,516,315
		2 総 務 費 寄 附 金	2	300	302
		6 教 育 費 寄 附 金		5,010	5,010
19	繰	入 金	1,135,583	12,000	1,147,583
	1	基 金 繰 入 金	1,065,668	12,000	1,077,668
		3 社 会 福 祉 基 金 繰 入 金	756	12,000	12,756

節		金 額	説 明
区 分	千円		
			千円
3 生活保護費負担金	311,746	生活保護費負担金(3/4)	
1 社会福祉費補助金	3,462	障害者総合支援事業費補助金(1/2)	
2 児童福祉費補助金	25,198	就学前教育・保育施設整備交付金(2/3)	
3 生活保護費補助金	50,956	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(10/10)	
1 保健衛生費補助金	2,409	地域未来交付金(1/2)	
2 観光費補助金	5,429	観光振興事業費補助金(1/2)	
1 土木管理費補助金	26,668	地域未来交付金(1/2)	
2 道路橋りょう費補助金	33,250	都市構造再編集中支援事業費補助金(1/2)	9,500
		観光振興事業費補助金(1/2)	23,750
3 都市計画費補助金	32,617	社会資本整備総合交付金	3,100
		都市構造再編集中支援事業費補助金(1/2)	10,300
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	19,217
4 社会教育費補助金	15,818	観光振興事業費補助金(1/2)	
1 総務管理費寄附金	300	ふるさと文化基金寄附金	
1 小学校費寄附金	10	学校管理費寄附金	
2 教育総務費寄附金	5,000	奨学基金寄附金	
1 社会福祉基金繰入金	12,000		

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

款	項	目	補正前の額	補正額	計
20	繰	越 金	千円 300,000	千円 319,692	千円 619,692
	1	繰 越 金	300,000	319,692	619,692
		1 繰 越 金	300,000	319,692	619,692
21	諸	収 入	2,109,813	2,500	2,112,313
	5	雑 入	1,227,386	2,500	1,229,886
		2 総 務 費 雑 入	116,567	2,500	119,067
22	市	債	2,355,200	124,800	2,480,000
	1	市 債	2,355,200	124,800	2,480,000
		6 土 木 債	857,400	118,400	975,800
		8 教 育 債	294,500	6,400	300,900
歳 入 合 計			79,200,000	971,855	80,171,855

節		金額 千円	説明
区分			
1 繰越金	319,692		
2 雑入	2,500	コミュニティ助成事業助成金	
1 道路橋りょう債	31,600	道路橋りょう整備事業債	
2 河川債	62,800	河川整備事業債	
5 土木管理債	24,000	デジタル活用推進事業債	
5 社会教育債	6,400	社会教育施設整備事業債	

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2		総 務 費	9,529,650	51,348	9,580,998			2,800	48,548
	1	総 務 管 理 費	6,683,122	44,858	6,727,980			300	44,558
		9 文 化 行 政 費	437,616	650	438,266			300	350
		11 防 災 対 策 費	158,854	1,000	159,854				1,000
		13 諸 費	395,335	43,208	438,543				43,208
	2	徴 税 費	782,499	3,960	786,459				3,960
		2 賦 課 徴 収 費	203,089	3,960	207,049				3,960
	7	市 民 生 活 費	1,037,646	2,530	1,040,176			2,500	30
		1 市 民 生 活 総 務 費	699,854	2,530	702,384			2,500	30
3		民 生 費	35,319,304	511,340	35,830,644	391,362		12,000	107,978
	1	社 会 福 祉 費	9,362,312	6,925	9,369,237	3,462			3,463
		3 障 害 者 福 祉 費	6,627,980	6,925	6,634,905	3,462			3,463
	2	児 童 福 祉 費	11,681,189	37,797	11,718,986	25,198		12,000	599
		2 民 間 等 保 育 所 費	5,816,641	37,797	5,854,438	25,198		12,000	599
	3	生 活 保 護 費	6,698,043	466,618	7,164,661	362,702			103,916

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
24 積 立 金	650	<u>一般経費</u> 内部事務 ふるさと文化基金積立金 (寄附金充当 3件)
10 需 用 費	1,000	<u>災害時即応体制の強化</u> 災害対策用資機材整備事業 避難所運営用パーティション購入費 (寄附金充当 1件)
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	43,208	<u>一般経費</u> 過年度国県支出金等返還金
12 委 託 料	3,960	<u>一般経費</u> 市民税賦課事業 税務システム改修委託料
10 需 用 費	405	<u>地域における課題解決の支援</u> 2,500 自治会活動活性化事業
17 備 品 購 入 費	2,095	<u>一般経費</u> 30 内部事務
24 積 立 金	30	褒賞基金積立金 (寄附金充当 1件)
12 委 託 料	6,925	<u>障がい福祉サービスの充実</u> 障害福祉サービス費等支給事業 システム改修委託料
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	37,797	<u>幼児教育・保育の質の向上</u> 民間就学前教育・保育施設支援事業 民間保育所建設費補助事業費 螢田愛児園園舎建替 (令和8～10年度継続事業 継続費総額 179,987) (社会福祉基金事業)

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		1 生活保護費	千円 6,698,043	千円 466,618	千円 7,164,661	千円 362,702	千円	千円	千円 103,916
4	衛生費		8,004,775	90,537	8,095,312	2,409			88,128
	1	保健衛生費	3,190,009	85,587	3,275,596				85,587
		2 予防費	1,359,421	81,182	1,440,603				81,182
		4 環境衛生費	48,463	4,405	52,868				4,405
	2	清掃費	3,526,403	4,950	3,531,353	2,409			2,541
		2 じん芥処理費	2,406,119	4,950	2,411,069	2,409			2,541
7	商工費		1,453,475	10,858	1,464,333	5,429			5,429
	2	観光費	646,718	10,858	657,576	5,429			5,429
		3 観光施設費	190,425	10,858	201,283	5,429			5,429

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	1,503	千円	セーフティネットの充実 生活保護事業 生活保護費差額追加支給事業費 事務処理等委託料
3 職員手当等	287		
4 共済費	291		
8 旅費	128		
10 需用費	54		
11 役務費	818		
12 委託料	47,875		
19 扶助費	415,662		
1 報酬	674	千円	保健予防の充実 予防接種事業 委託料 新型コロナウイルスワクチン接種 高用量インフルエンザワクチン接種
3 職員手当等	544		
4 共済費	124		
12 委託料	79,840		
18 負担金補助及び交付金	4,405		一般経費 和留沢地区水道施設整備事業 和留沢地区水道施設整備費補助金
12 委託料	4,950		ごみの適正処理 ごみ収集運搬事業 ごみ収集車両運行管理システム運用委託料
12 委託料	10,858		小田原城などの整備・活用 城址公園管理運営事業 二の丸観光案内所耐震診断・耐震改修基本設計委託料

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8		土木費	6,676,910	269,825	6,946,735	92,535	118,400		58,890
	1	土木管理費	777,642	53,337	830,979	26,668	24,000		2,669
		2 建築指導費	43,960	53,337	97,297	26,668	24,000		2,669
	2	道路橋りょう費	1,273,026	66,500	1,339,526	33,250	31,600		1,650
		1 道路橋りょう 総務費	457,062	19,000	476,062	9,500	9,400		100
		3 道路新設改良費	411,260	47,500	458,760	23,750	22,200		1,550
	3	河川費	214,612	74,000	288,612		62,800		11,200
		2 河川維持費	74,299	74,000	148,299		62,800		11,200
	4	都市計画費	3,185,837	75,206	3,261,043	32,617			42,589
		1 都市計画総務費	1,035,837	75,206	1,111,043	32,617			42,589
	6	公園費	832,722	782	833,504				782
		1 公園総務費	147,689	782	148,471				782

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
12 委託料	53,337	<u>住環境の形成</u> 建築指導事務 都市情報公開システム構築委託料	
12 委託料	19,000	<u>生活道路の整備と維持管理</u> 道路管理事業 市道0084・0005（扇町ほか地内）道路監視システム構築委託料	
14 工事請負費	47,500	<u>幹線道路等の整備推進</u> 魅力ある道路空間づくり事業 市道0026（板橋地内）改良工事請負費	
12 委託料	7,000	<u>災害被害軽減化の推進</u> 河川・水路維持事業	
14 工事請負費	67,000	委託料 路面下空洞調査 災害応急復旧 （寄附金充当 1件） 水路修繕工事請負費	
12 委託料	75,206	<u>計画的な土地利用の促進</u> 復興事前準備推進事業 被災市街地復興整備手法検討委託料 <u>市街地整備の促進</u> 市街地開発事業 小田原駅西口広場概略設計事業費 （令和8～9年度継続事業 継続費設定額 45,375） <u>公共交通ネットワークの構築</u> 路線バス等移動手段確保維持対策事業 A I オンデマンド交通実証運行委託料	9,570 <u>20,636</u> <u>45,000</u>
24 積立金	782	<u>一般経費</u> 内部事務 ふるさとみどり基金積立金 （寄附金充当 2件）	

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10	教	育 費	7,795,603	37,947	7,833,550	15,818	6,400	5,010	10,719
	1	教 育 総 務 費	3,350,870	5,300	3,356,170			5,000	300
		2 事 務 局 費	2,968,925	5,300	2,974,225			5,000	300
	2	小 学 校 費	1,703,283	1,010	1,704,293			10	1,000
		1 学 校 管 理 費	1,185,078	1,010	1,186,088			10	1,000
	5	社 会 教 育 費	1,732,313	31,637	1,763,950	15,818	6,400		9,419
		6 郷 土 文 化 館 費	43,387	31,637	75,024	15,818	6,400		9,419
	歳 出 合 計		79,200,000	971,855	80,171,855	507,553	124,800	19,810	319,692

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
24 積立金	5,300	<u>教育活動・支援体制の充実</u> 高等学校等奨学金事業 奨学基金積立金 (寄附金充当 2件)
10 需用費	1,010	<u>教育環境の整備</u> 小学校教材等整備・管理事業 学校図書購入費 (寄附金充当 2件)
12 委託料	31,637	<u>郷土についての学びの推進</u> 郷土文化館分館松永記念館管理運営事業 委託料 老櫓荘現況・劣化状況調査 給水井戸改修

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(1,174) 1,185	1,556,084	4,626,558	5,051,631	11,234,273	1,994,448	13,228,721	
補正前	(1,173) 1,185	1,553,907	4,626,558	5,050,800	11,231,265	1,994,033	13,225,298	
比 較	(1)	2,177		831	3,008	415	3,423	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
補正後	592,447	118,016	1,562,382	1,252,088	415,189	13,429	203,831	1,248
補正前	592,447	118,016	1,561,930	1,251,709	415,189	13,429	203,831	1,248
比 較			452	379				

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当
補正後	118,696	36	12,638		77,109	85,320		599,202
補正前	118,696	36	12,638		77,109	85,320		599,202
比 較								

ア 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(1,117) 43	1,556,084	125,407	580,457	2,261,948	324,569	2,586,517	
補正前	(1,116) 43	1,553,907	125,407	579,626	2,258,940	324,154	2,583,094	
比 較	(1)	2,177		831	3,008	415	3,423	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
補正後	14,837		302,813	255,878	3,438			
補正前	14,837		302,361	255,499	3,438			
比 較			452	379				

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当
補正後	2,498		993					
補正前	2,498		993					
比 較								

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	区分	全 体 計 画					前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
				年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
						特 定 財 源									
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
3	2	児童福祉費 民間保育施設補助事業	補正額	8	37,797	25,198		12,000	599		37,797	37,797		21.0%	
				9	113,753	75,835		36,300	1,618				113,753	63.2	
				10	28,437	18,958		9,000	479				28,437	15.8	
				計	179,987	119,991		57,300	2,696			37,797	37,797	142,190	100.0
8	4	土木費 小田原駅前西口広場概略設計事業	補正額	8	20,636	10,300			10,336		20,636	20,636		45.5	
				9	24,739	12,300			12,439				24,739	54.5	
				計	45,375	22,600			22,775			20,636	20,636	24,739	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地方債	その他	
ごみ収集車両 運行管理シ ステム運 用委託料	18,065	18,065			令和8 年度から 令和11 年度まで	18,065				18,065

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末及び前年度末における現在高の
前見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額		
1 普通債	補正前の額	33,366,109	34,677,885	2,355,200	3,163,278	33,869,807
	補正額			124,800		124,800
	補正後の額	33,366,109	34,677,885	2,480,000	3,163,278	33,994,607
(6) 土木	補正前の額	6,561,527	6,292,300	645,400	838,004	6,099,696
	補正額			118,400		118,400
	補正後の額	6,561,527	6,292,300	763,800	838,004	6,218,096
(9) 教育	補正前の額	10,070,830	10,839,003	294,500	824,755	10,308,748
	補正額			6,400		6,400
	補正後の額	10,070,830	10,839,003	300,900	824,755	10,315,148
計	補正前の額	53,866,382	53,198,627	2,355,200	5,162,696	50,391,131
	補正額			124,800		124,800
	補正後の額	53,866,382	53,198,627	2,480,000	5,162,696	50,515,931

令和8年度小田原市水道事業会計補正予算実施計画
資本的支出

款	項	目	補正予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,000	
	1 建設改良費		1,000	
		6 固定資産購入費	1,000	

令和8年度小田原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 577, 597
減価償却費	1, 215, 180
固定資産除却費	20, 229
引当金の増減額 (△は減少)	97, 669
長期前受金戻入額	△ 185, 752
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	278, 726
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1, 842
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59, 345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1, 000</u>
小計	788, 266
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 278, 726</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	509, 542

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5, 201, 366
国庫補助金等による収入	72, 454
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>9, 864</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5, 119, 048

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5, 311, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 802, 491
リース債務の償還による支出	<u>△ 7, 784</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	4, 500, 725

資金増加額(又は減少額)	△ 108, 781
資金期首残高	<u>5, 285, 386</u>
資金期末残高	5, 176, 605

令和8年度小田原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
（1）有形固定資産				
ア	土 地		1,102,334	
イ	建 物	2,078,755		
	減価償却累計額	<u>△ 1,150,741</u>	928,014	
ウ	構 築 物	53,024,679		
	減価償却累計額	<u>△ 30,742,067</u>	22,282,612	
エ	機 械 及 び 装 置	7,864,248		
	減価償却累計額	<u>△ 5,553,218</u>	2,311,030	
オ	車 両 運 搬 具	34,374		
	減価償却累計額	<u>△ 32,655</u>	1,719	
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	345,947		
	減価償却累計額	<u>△ 317,518</u>	28,429	
キ	リ ー ス 資 産	56,861		
	減価償却累計額	<u>△ 51,176</u>	5,685	
ク	建 設 仮 勘 定		<u>11,611,145</u>	
	有形固定資産合計			38,270,968
（2）投資その他の資産				
ア	出 資 金		<u>48,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>48,000</u>
	固 定 資 産 合 計			38,318,968
2 流 動 資 産				
（1）	現 金 預 金			5,176,605
（2）	未 収 金		434,380	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,425</u>	431,955	
（3）	貯 蔵 品			100,117
（4）	そ の 他 流 動 資 産			<u>6</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>5,708,683</u>
	資 産 合 計			<u><u>44,027,651</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 18,969,121

充てるための企業債

企業債合計

18,969,121

(2) 引当金

ア 退職給付引当金 550,824

イ 修繕引当金 127,460

ウ 特別修繕引当金 110,857

引当金合計

789,141

固定負債合計

19,758,262

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 989,005

充てるための企業債

企業債合計

989,005

(2) 未払金

1,818,598

(3) 預り金

303,723

(4) 引当金

ア 賞与引当金 40,913

イ 法定福利費引当金 7,482

引当金合計

48,395

流動負債合計

3,159,721

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,671,393

繰延収益合計

3,671,393

負債合計

26,589,376

資 本 の 部

6 資 本 金		15,380,787
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,308	
イ 工 事 負 担 金	60,576	
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740	
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117	
オ その他 資 本 剰 余 金	<u>4,236</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		211,977
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	1,114,142	
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,651,025	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>919,656</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,845,511</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,057,488</u>
資 本 合 計		<u>17,438,275</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>44,027,651</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（但し、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（208,124千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念のある債権の額を計上する。

(5) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から当事業年度末までの期間に対応する額を計上する。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は447千円である。
- 2 長期前受金収益化累計額 4,522,837千円
- 3 給与費に係る引当金の取崩し
- (1) 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職手当として41,781千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金41,781千円を取り崩す見込みである。
- (2) 賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当として147,624千円を支給する見込みであるため、賞与引当金46,107千円を取り崩す見込みである。
- (3) 法定福利費引当金の取崩し
当年度において、法定福利費として94,158千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金8,432千円を取り崩す見込みである。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- 2 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 13,490千円 |
| 1年超 | 34,453千円 |
| 計 | 47,943千円 |

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

事業会計補正予算説明書
支出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
機 械 器 具 購 入 費	1,000	ポリエチレン管融着機等 (寄附金充当 1件)

令和8年度小田原市病院事業会計補正予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的收入			千円 13,940	
	1 企業債		△ 10,000	
		1 企業債	△ 10,000	
	3 補助金		10,000	
		1 補助金	10,000	
	5 寄附金		13,940	
1 寄附金		13,940		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本の支出			千円 33,840	
	4 基金造成費		33,840	
		1 基金造成費	33,840	

令和8年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 6,049,244
減価償却費	2,745,587
固定資産除却費	1,500
貸付金の返済免除	3,600
長期前払消費税等の増減額 (△は増加)	△ 364,360
引当金の増減額 (△は減少)	64,859
長期前受金戻入額	△ 223,327
支払利息	587,468
未収金の増減額 (△は増加)	1,421,405
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,505,124
預り金の増減額 (△は減少)	△ 632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,950</u>
小計	△ 4,316,318
利息の支払額	<u>△ 587,468</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,903,786

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,941,821
貸付金の支出	△ 12,960
貸付金の回収による収入	540
国庫補助金等による収入	12,750
寄附金による収入	13,941
基金造成費による支出	<u>△ 33,841</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,961,391

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,663,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 692,540
一般会計からの繰入金による収入	295,000
リース債務の償還による支出	<u>△ 551,956</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,714,304

資金増加額(又は減少額) △ 3,150,873

資金期首残高 10,967,681

資金期末残高 7,816,808

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事 業 名	区 分	全 体 計 画				前 前 年 度 末 末 年 度 支 支 支 義 務 払 払 払 務 生 発 発 発 生 額 予 定 額	前 年 度 末 末 年 度 支 支 支 義 務 払 払 払 務 生 発 発 発 生 額 (見込)額	当 該 年 度 支 支 支 義 務 払 払 払 務 生 予 定 額	当 該 年 度 末 末 年 度 支 支 支 義 務 払 払 払 務 生 予 定 額	翌 年 度 以 以 以 降 降 支 支 支 義 務 払 払 払 務 生 予 定 額	継 続 費 の 額 額 に 対 対 し 進 進 捗 率 率 %	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	国 庫 支 出 金							損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 1 資 建 本 設 的 改 支 良 出 費	新病院建設に伴う 旧病院解体事業	補正前の額	7	10,000	10,000				10,000	10,000		0.4	
			8	2,000,000	2,000,000				2,000,000	2,000,000		79.7	
			9	500,000	500,000						500,000		19.9
			計	2,510,000	2,510,000				10,000	2,000,000	2,010,000	500,000	100.0
		補正額	7										
			8		△10,000	10,000							
			9										
			計		△10,000	10,000							
		補正後の額	7	10,000	10,000					10,000	10,000		0.4
			8	2,000,000	1,990,000	10,000				2,000,000	2,000,000		79.7
			9	500,000	500,000							500,000	19.9
			計	2,510,000	2,500,000	10,000				10,000	2,000,000	2,010,000	500,000

令和8年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		376,509
	イ 立 木		7,996
	ウ 建 物	35,692,174	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,781,730</u>	25,910,444
	エ 構 築 物	370,937	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 342,082</u>	28,855
	オ 器 械 備 品	13,607,702	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,449,522</u>	7,158,180
	カ 車 両	3,364	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,810</u>	554
	キ リ ー ス 資 産	3,007,481	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 722,576</u>	2,284,905
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>2,055,250</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		37,822,693
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 貸 付 金	39,345	
	奨 学 金 返 済 免 除 引 当 金	<u>△ 8,280</u>	31,065
	イ 長 期 前 払 消 費 税		2,918,624
	ウ 基 金		<u>48,560</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,998,249</u>
	固 定 資 産 合 計		40,820,942
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		7,816,808
	(2) 未 収 金	4,348,478	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,000</u>	4,333,478
	(3) 貯 蔵 品		<u>63,050</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>12,213,336</u>
	資 産 合 計		<u><u>53,034,278</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 27,659,057

充てるための企業債

企業債合計 27,659,057

(2) リース債務

1,721,078

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 2,453,831

引当金合計

2,453,831

固定負債合計

31,833,966

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 1,809,340

充てるための企業債

企業債合計 1,809,340

(2) リース債務

585,065

(3) 未払金

2,920,535

(4) 引当金

ア 賞与引当金 457,139

イ 法定福利費引当金 77,381

引当金合計

534,520

(5) その他流動負債

ア 預り金 30,953

その他流動負債合計

30,953

流動負債合計

5,880,413

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,636,901

繰延収益合計

5,636,901

負債合計

43,351,280

資 本 の 部

6 資 本 金			7,560,486
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	29,995		
イ 寄 附 金	2,583		
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		199,325	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金	1,300,000		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>623,187</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,923,187</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,122,512</u>
資 本 合 計			<u>9,682,998</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>53,034,278</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～49年

構築物 10～50年

器械備品 2～21年

車両 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

(5) 奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ634,479千円、634,479千円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 936,967千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として192,000千円を支給する見込みであり、退職給付引当金192,000千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として1,481,723千円を支給する見込みであり、賞与引当金401,654千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として1,187,487千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金70,687千円を取り崩す見込みである。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和8年度小田原市病院事業
資本的收入
収

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資 本 的 収 入		千円 6,913,491	千円 13,940	千円 6,927,431
	1	企 業 債	6,615,200	△ 10,000	6,605,200
		1 企 業 債	6,615,200	△ 10,000	6,605,200
	3	補 助 金	2,750	10,000	12,750
		1 補 助 金	2,750	10,000	12,750
	5	寄 附 金	1	13,940	13,941
		1 寄 附 金	1	13,940	13,941
		計	6,913,491	13,940	6,927,431

支

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資 本 的 支 出		千円 8,162,096	千円 33,840	千円 8,195,936
	4	基 金 造 成 費	1	33,840	33,841
		1 基 金 造 成 費	1	33,840	33,841
		計	8,162,096	33,840	8,195,936

会計補正予算説明書

及び支出

入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	△ 10,000	
国 庫 補 助 金	10,000	都市構造再編集集中支援事業費補助金
寄 附 金	13,940	市立総合医療センター建設基金寄附金

出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
基 金 造 成 費	33,840	市立総合医療センター建設基金積立金 (寄附金充当 69件)

令和8年度小田原市下水道事業会計補正予算実施計画
収益の支出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業費用			千円 500	
	1 営業費用		500	
		1 管渠費	500	

資本の支出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本の支出			千円 500	
	1 建設改良費		500	
		5 固定資産購入費	500	

令和8年度小田原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 395,740
減価償却費	3,343,848
固定資産除却費	10,000
引当金の増減額 (△は減少)	13,751
長期前受金戻入額	△ 1,062,289
支払利息	438,442
未収金の増減額 (△は増加)	42,932
未払金の増減額 (△は減少)	190,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,560
小計	2,579,388
利息の支払額	△ 438,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,140,946

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,846,435
有形固定資産の売却による収入	14,338
無形固定資産の取得による支出	△ 362,127
国庫補助金等による収入	676,750
国庫補助金等の返還による支出	△ 9,735
工事負担金等による収入	11,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,515,782

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,685,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,591,292
他会計からの出資による収入	599,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,693

資金増加額(又は減少額)	318,471
資金期首残高	2,633,721
資金期末残高	2,952,192

令和8年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		701,273	
イ 建 物	706,574		
減価償却累計額	<u>△ 347,695</u>	358,879	
ウ 構 築 物	103,425,044		
減価償却累計額	<u>△ 31,358,589</u>	72,066,455	
エ 機 械 及 び 装 置	3,533,149		
減価償却累計額	<u>△ 2,234,666</u>	1,298,483	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	221		
減価償却累計額	<u>△ 210</u>	11	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,220		
減価償却累計額	<u>△ 4,512</u>	6,708	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>562,693</u>	
有形固定資産合計			74,994,502
（2）無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		4,722,931	
イ その他無形固定資産		<u>1,500</u>	
無形固定資産合計			4,724,431
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 貸 付 金		<u>1,751</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,751</u>
固定資産合計			79,720,684
2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金			2,952,192
（2）未 収 金		794,235	
貸倒引当金		<u>△ 4,753</u>	789,482
（3）貯 蔵 品			6,636
（4）そ の 他 流 動 資 産			<u>116</u>
流動資産合計			<u>3,748,426</u>
資産合計			<u><u>83,469,110</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

29,658,855

充てるための企業債

企業債合計

29,658,855

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

157,679

引当金合計

157,679

固定負債合計

29,816,534

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

2,408,167

充てるための企業債

企業債合計

2,408,167

(2) 未払金

1,125,911

(3) 引当金

ア 賞与引当金

32,437

イ 法定福利費引当金

4,232

引当金合計

36,669

(4) その他流動負債

2,726

流動負債合計

3,573,473

5 繰延収益

(1) 長期前受金

26,463,714

繰延収益合計

26,463,714

負債合計

59,853,721

資 本 の 部

6 資 本 金			23,628,547
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 県 補 助 金	83,195		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>694</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		83,889	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	139,041		
イ 建 設 改 良 積 立 金	697,200		
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>933,288</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 97,047</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 13,158</u>
資 本 合 計			<u>23,615,389</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>83,469,110</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両及び運搬具 3～5年
 - 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,652千円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 11,830,236千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として99,508千円を支給する見込みであるため、賞与引当金34,644千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として70,201千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金4,758千円を取り崩す見込みである。

3 損失補償債務

水洗便所改造等資金融資あっせん規程における融資資金について、損失補償債務を負っている。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,754千円
1年超	6,286千円
計	15,040千円

令和8年度小田原市下水道
収益的

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1	下	水道事業費用	6,462,399	500	6,462,899
	1	営業費用	5,937,480	500	5,937,980
		1 管渠費	260,404	500	260,904

資本的

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1	資	本的支出	5,029,773	500	5,030,273
	1	建設改良費	2,418,746	500	2,419,246
		5 固定資産購入費		500	500

事業会計補正予算説明書
支出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
備 消 品 費	500	マンホール用送風機等 (寄附金充当 1件)

支出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
機 械 器 具 購 入 費	500	エンジンポンプ (寄附金充当 1件)